

# 市議会報告

## こんな限られた情報でパブリックコメント？ このまま計画をすすめていいのでしょうか



### 週刊 市議会報告

07年11月5日  
第1018号  
【発行】日本共産党  
浦安市議団  
市役所控え室  
350-1243



元木美奈子  
入船4-37-14  
355-8526  
minamonton@jcom.home.ne.jp



井原めぐみ  
東野2-8-13  
353-4730  
i\_megumi@d8.dion.ne.jp



美勢 麻里  
北栄2-3-16-203  
354-9269  
m5mise@jcom.home.ne.jp

今月1日付の「広報うらやす」を「ごらんになりましたか？新庁舎建設基本計画（案）」のパブリックコメントを募集する特集号となっております。この広報発行に先立ち、10月30日に基本計画（案）についての当局提案と説明のための全員協議会が開かれましたが、市長は冒頭挨拶のみで退席、市側の資料や説明も不十分でも納得のいくものではありません。皆さんのご意見をお寄せ下さい。

年度	検討事項等
昭和49年(1973)	本庁舎及び議会棟の建設
昭和57年(1982)	浦安市庁舎増築基金条例を制定し、増築のための基金積み立てを開始
昭和61年(1986)	第2庁舎(プレハブ棟)の暫定設置
昭和63年(1988)	第2庁舎(プレハブ棟)の増築 庁内に「庁舎増築検討委員会の設置
平成2年(1990)	総務部に「庁舎等建設準備課」の設置 庁内に「庁舎建設準備委員会」の設置
平成7年(1995)	本庁舎6階の電算室がコンピュータの増設などにより荷重に耐えられなくなったことから集合事務所に移動
平成8年(1996)	本庁舎に耐震改修工事を行ない、構造耐震指標(Is値)を0.73に。 阪神淡路大震災の教訓から、防災機器を備えた災害対策本部室を設置するため、防災課を集合事務所に移動
平成9年(1997)	庁舎建設準備委員会による新庁舎建設基本構想(案)の策定
平成10年(1998)	社会経済状況等により新庁舎建設基本構想(案)を凍結
平成13年(2001)	浦安市基本計画策定(市役所庁舎と議会棟はシビックセンターコア地区の中核施設として建設との方向づけ)
平成16年(2004)	第3庁舎(プレハブ棟)暫定設置 庁内検討委員会で「あり方」検討 広報うらやすで特集号「庁舎建設」
平成17年(2005)	庁内に「新庁舎建設検討委員会」経営企画部に「庁舎建設準備室」を設置
平成18年(2006)	「新庁舎建設基本構想」(案)を策定、パブコメ後「基本構想策定」 新庁舎建設アドバイザー会議、市民ワークショップによる検討 庁舎増築基金を庁舎建設基金に改正
平成19年(2007)	総務部に庁舎建設課を設置 「新庁舎建設基本計画」(案) 11月1日~21日まで同案パブコメ

今回の広報に掲載されていない経緯(当初は増築)

「増築」から「全面建替え」へ急ピッチに

### 市長は挨拶だけで退席！

### 市民には限られた情報だけ

全員協議会は2時間で、議員一人当たりの質問時間は答弁時間を含めてわずか4分。これでは十分な説明も質問も不可能です。

基本計画(案)によれば、140億円もの建設費がかかり、ライフサイクルコスト(LCC)は123億2千万円とされています。建物を次に建替えるまでの解体費用まで含む、建物の全生涯費用がLCCですが、その期間をなぜかわずか30年間としています。

問題なのは、こうした莫大な税金を投入することになる新庁舎建設という市政の大きな重要課題について当局側が議会に説明する大切な場であるというのに、松崎市長は冒頭の短い挨拶をしただけで、すぐに退席。議会軽視もはなはだし、いと言われても当然ではないのでしょうか。

情報の公開の仕方問題です。全員協議会に先立ち議員に渡されたのは一日から市のホームページでも公開されている基本計画(案)と用語解説、参考資料のみです。平成19年3月に完成していた「新庁舎建設基本計画の策定に向けた調査検討業務報告書」(126p、㈱アール・アイ・エー作成)は現在には議会図書室には置かれていないものの、この内容は30日の当局説明で触れられなかった部分が多くあります。一例を挙げれば、建築モデル検討では報告書ではA案、B案、C案、F案と4つの案が図面で示されていますが、議員に配布されたものには3案しか掲載されておらず、さらに広報にはこのうちの2案しか掲載されていると指摘し、庁舎建設課

情報公開の仕方問題です。全員協議会に先立ち議員に渡されたのは一日から市のホームページでも公開されている基本計画(案)と用語解説、参考資料のみです。平成19年3月に完成していた「新庁舎建設基本計画の策定に向けた調査検討業務報告書」(126p、㈱アール・アイ・エー作成)は現在には議会図書室には置かれていないものの、この内容は30日の当局説明で触れられなかった部分が多くあります。一例を挙げれば、建築モデル検討では報告書ではA案、B案、C案、F案と4つの案が図面で示されていますが、議員に配布されたものには3案しか掲載されておらず、さらに広報にはこのうちの2案しか掲載されていると指摘し、庁舎建設課

### コンサルの問題も把握せず

新庁舎建設関係のコンサルタントの三菱総研は防衛庁の研究内容をソフトウェア会社に流出していた件で厳重注意処分を受けており、また㈱アール・アイ・エーは京都府下の駅前再開発で手続き上の勘違いで八トビル法の認定申請をしていなかったという問題のある会社であることを指摘したのに対し、総務部長は「詳細に知らない」と答

長は「スペースの関係で載せられなかった」と説明しましたが、広報本文には整備イメージとして二つの案の図の下に「この2つの案について、今後、新庁舎建設検討委員会で検討を重ね」と書かれており、市民への情報を操作していると言わざるを得ません。しかも広報原案(報告書p83)では3つの案が掲載されていたのです。